

2015年2月25日

衆・参両院議員様

全日本年金者組合

中央執行委員長 富田浩康

「マクロ経済スライド」の廃止と「最低保障年金」の実現を求める要請書

年金を始めとする社会保障改善へのご尽力に敬意を表します。

ご承知のように、厚生労働省は、昨年の「全国消費者物価指数」(+2.7%・総務省)を受けて1月30日、2015年度年金を0.9%の増額改定すると発表しました。物価が2.7%上がったにも関わらず、年金は0.9%しか上がりません。これは、「マクロ経済スライド」の初めての適用などによるものです。

その上、政府・厚生労働省は、「マクロ経済スライド」を使ってこの先30年間年金を下げつづけることを見込んでいます(「平成26年財政検証」結果)。この仕組みをデフレ経済下でも適用して、30年間確実に適用できるようにする見直し法案も予定しています。

高齢者の貧困が社会問題となり、孤独死・孤立死が絶えないのが現状です。その上なお30年間も下げ続ける年金では老後の生存権は守れません。しかも、非正規労働者も増加を続け、ワーキングプアが溢れ、将来の低年金はさらに深刻です。これらは、国民的大問題であり、「マクロ経済スライド」の廃止と全額国庫負担で最低限の年金を保障する「最低保障年金制度」の確立が必要です。

また、「消えた年金」問題では、約5000万件のうちまだ2000万件の記録が解明されていません。放置できるものではありません。さらには、現在隔月支給の年金を国際標準にあわせて毎月支給に改めることは、受給者の切実な願いです。

よって、下記事項の実現にご尽力くださるよう要請するものです。

記

1. 2.5%の年金削減を取り消し、年金削減の仕組み「マクロ経済スライド」を廃止すること。
2. 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早急に確立すること。
3. 年金記録問題の解明を収束することなく最後の1人まで解明すること。
4. 年金を現在の隔月支給から国政標準の毎月支給に改めること。

以上